

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング
【施策番号 20007：消防隊員の安全確保のための研究開発（総務省）】

- 1 日時：平成 22 年 9 月 27 日 16:30～17:00
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 2 階 第 3 特別会議室
- 3 聴取者：相澤議員、奥村議員、大石審議官、廣木参事官
外部専門家 7 名（うち若手 2 名）
- 4 説明者：消防大学校消防研究センター 松原 研究統括官
- 5 施策概要

消防隊員の安全確保と負担軽減のための個人装備・機器等を開発する。主な内容は、軽量・耐熱・耐久性を持った消防用防護服などの装備の開発、救護隊用アシスト機の開発、及び無人ヘリを使った土砂崩れ災害現場の危険予測に関する研究を行う。

6 質疑応答模様

【相澤議員】アウトカムはよくわかるが、研究開発の目標が通常の目標設定と異なる。様式 6 に書かれている「目標仕様の策定」や「実現可能性の評価」「運動特性の解析」などは目標としてふさわしくない。この辺について説明してほしい。

【消防庁】様式 6 は単年度の目標設定であり、最終的な目標は様式 7 に書いている。初年度が目標仕様の策定となっているのは、達成可能な仕様を初年度で検討するためである。内訳としては、無人ヘリを購入するとそれだけで 1500 万円がかかってしまい、実験をするための機器などを積算すると 4 千万強となっている。

【相澤議員】「無人ヘリの運動特性の解析」は手段であり、何が研究開発としての課題であるかが書かれていない。アシスト機に関しては、どこまで（技術の導入なのか実用なのか）がない。

【消防庁】消防本部で使ってもらえるところまで、5 年間で持っていこうと考えている。ヘリについては、土砂崩れ現場の雨、霧の環境の中でどこまで使えるかは、試験しなければ目標仕様をどう決めるのが適切かわからない。

【奥村議員】3 つとも、既存の技術を消防現場で適用できるかどうかという研究であり、効率的な組み立てとなっていると理解している。消防の防護装備などを調達するマーケットとしてはどの程度あるのか？ 防護服などのメーカーはどのくらいあるのか？

【消防庁】正確な数字を持ち合わせていないが、ごく粗い数字として、消防全体で 2 兆円でその 2 割未満が消防自動車などを含む装備費であり、消防車などを除くときわめてわずかの予算しかない。防護服メーカーは数社から 1-2 社程度である。

【奥村議員】来年以降の施策では、外国の需要とあわせてマーケットを大きくすることで、競争が生じてよりよいものが出てくると思うがどうか？

【消防庁】ISO の基準に参画して基準を統一しつつあり、そのような動きはある。

【外部専門家】斜面崩壊の計測は、ヘリが着陸して行うのか、それともホバリングして行うのか？

【消防庁】ホバリングして計測することを目標としている。ホバリングしながらどの程度計

測できるかどうかは、ヘリの運動性能を評価して見極めたいと考えている。

【外部専門家】地すべりの予兆を捕らえるには、数ミリの变化を計測する必要があり、ホバリングしながらというのは非現実的ではないかと思う。

【外部専門家】消防隊員が高齢化しているということも聞いているので、耐熱だけでなく如何に軽くするかということもふくめて、どのような要求性能をめざすのかを、消防活動・戦術の中から出して明確化することが重要ではないか。その実現性を1年間検討し、その後メーカーに出せる仕様決定になるのではないか。

【外部専門家】時間をもっと早めてやることが大切と思う。

【消防庁】そのように、早めに完成したものから随時実現に移していくようにしたい。